

第36期
決算公告

自 2013年 4月 1日

至 2014年 3月 31日

一村産業株式会社

事業の概況

1. 事業の経過およびその成果

(1) 事業環境と成果

当期における事業環境は、アベノミクスの金融緩和政策、積極的な財政政策により個人消費、公共投資が底堅く推移し、国内経済は緩やかに回復しました。しかしながら、当社は為替リスクヘッジの観点から輸入原料比率を上げてきており、円安の進行は短期的には収益悪化要因となりました。また、原燃料価格、エネルギーコストの高騰もあり、衣料事業、産業資材事業ともに厳しい事業環境にみまわれました。

このような事業環境の中で、衣料事業では、主力の中東向け民族衣装用途、スポーツ用途が苦戦し売上高は前期比減収（7%減）となりました。発泡スチロールを主力とする産業資材事業は、建材用途を中心に堅調に推移し売上高は前期比増収（5%増）となりました。

その結果、当期の売上高は14,994百万円と前期比554百万円（3%減）の減収となりました。利益につきましては、衣料事業は新商品の拡大、経費の削減等により利益率が向上し、産業資材事業は建材分野で順調に売り上げを伸ばし、営業利益は237百万円（前期比18百万円増、8%増）、経常利益244百万円（同14百万円増、6%増）、と前期比増益となりました。なお、当期純利益では関係会社出資金評価損の影響もあり、25百万円（同76百万円減）と前期比減益となりました。

事業分野ごとの状況は以下の通りです。

〔衣料事業〕

当期の衣料事業の売上高は9,792百万円（前期比819百万円減、7%減）と前期比減収となりました。

上半期の概況は主力用途の中東市場が4-6月期まで前期から続く好調を維持しましたが7-9月期よりサウジアラビアの需要減を主因として大幅な減速となりました。加えて、国内主力のユニフォーム用途の在庫調整、北米スポーツ用途の不振、中国市場の景気減速による苦戦などのマイナス要因がありました。プラス要因としては、円安に転じた欧州カジュアル市場の回復、インド ASEAN 市場の拡大や資材用途での新規用途・新商流の拡大等がありました。主力用途の落ち込みをカバーしきれず、前上半期比10%の減収となりました。

下半期は欧州カジュアル市場の堅調が継続、国内ユニフォーム用途は在庫調整局面から回復傾向となり、特需・官需用途及び寝装用途は拡大しましたが、中東市場の減速及び北米スポーツ用途の不振は継続し、前下半期比5%の減収となりました。

一方で、円安によるコストアップの影響を第2四半期以降大きく受けながらも、一村（上海）貿易有限公司及び、インドネシア駐在を拠点とする海外生産基盤の整備を更に進め、国内生産拠点とも連携した三極体制での開発・生産体制の構築による生産構造改革を推進しました。また、新商品の投入・既存商品のリプレース、不採算分野の見直しを積極的に行うなど、継続的な収益力強化策を実行し、売上高総利益率を1%向上させるなどの成果を挙げました。この結果、衣料事業の営業利益は、197百万円（同21百万円増、11%増）となり、大幅な増益となりました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業部門の主力であるポリスチレンフォーム（EPS）は、業界需要減少によ

歯止めが掛かり、2013年度は14万トン(EPS需要 前期比104%)まで回復しました。但し、原燃料価格の高止まりと円安がダブルパンチとなり、価格転嫁の遅れも影響して、収益悪化の最大要因となりました。

建材分野は、新顧客・新商品開発を増やし、収益改善と新用途展開を行い、業績改善に貢献しました。食品分野に於いては、セブンイレブンなどのコンビニ関連へ新たに展開し、ガスコントロールフィルムによる水耕栽培への拡販を行いました。家電分野は、住宅設備関連へ新たな販路を展開しました。

先端材料事業では、炭素繊維織物受託量の増量、吸音材の新規開発の拡販で、増収となりましたが、Kevlar 防護用途の苦戦もあり、利益面では減益となりました。CF-S(S(Carbon Fiber Stampable Sheet)事業については、サンプル供試先からのリピート受注の増加、ホームページからの新規引き合いが増えました。

その結果、産業資材事業の当期売上高は5,202百万円(同265百万円増、5%増)の増収となり、また、営業利益は39百万円(同2百万円減、6%減)の減益となりました。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分を企業経営にとって重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来に向けての設備投資等総合的に勘案し、当面配当性向30%を目標に配当を行うことを基本方針としております。当期の配当金については、1株当たり3.75円とさせていただきます。

2. 関係会社の状況

創和テキスタイル(株)は、工場統合後の初年度として、主力のユニフォーム用途に加えカーシート用途の受注が好調に推移し、売上高は4,550百万円(前期比718百万円増)営業利益220百万円(前期比142百万円増)と前期比増収増益となりました。

丸一繊維(株)は、「紡績新APS計画」による徹底したコスト合理化を進めるとともに新商品の開発に努めた結果、3年連続営業利益黒字を達成いたしました。

優水化成工業(株)は、受注が引き続き低調でしたが、固定費削減、原料ロスやエネルギーコストおよび経費削減に努め、売上高前期比92百万円の増収、営業利益前期比70百万円の増益となりました。

一村(上海)貿易有限公司は、中国・ASEANプロジェクト推進による原糸開発、ユニフォーム用途での拡販に注力し、前期比増収、利益は横ばいとなりました。

3. 2014年度業績見通し

2014年度業績につきましては、売上高169億円、営業利益310百万円、経常利益310百万円、当期純利益190百万円を目指してまいります。

4. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

	第33期	第34期	第35期	第36期 (当事業年度)
売上高 (百万円)	15,698	16,993	15,548	14,994
経常利益 (百万円)	202	257	230	244
当期純利益 (百万円)	108	73	102	25
一株当たり当期純利益(円)	54. ²¹	36. ⁸⁷	51. ¹³	12. ⁹⁸
総資産 (百万円)	11,534	11,375	10,800	11,138
純資産 (百万円)	4,864	4,938	5,043	5,034

5. 主要な事業内容

(1) 衣料事業

- ①織物・編物の自主生産販売
- ②織物・編物の仕入販売
- ③織物・編物および紡績糸・加工糸の加工委託生産販売
- ④繊維製品の生産販売

(2) 産業資材事業

- ①ポリスチレンフォームの成型加工販売
- ②包装関連資材・建材関連商品の仕入販売
- ③先端材料（炭素繊維・アラミド繊維等）の織物などの加工委託生産販売

6. 主要な営業所及び従業員の状況

(1) 主要な営業所

本店（金沢市）、大阪本社、東京支店

(1) 従業員の状況

（2014年3月31日現在）

区分	従業員数（前期末比増減）	平均年齢	平均勤続年数
男子	81名（4名増）	43.0歳	16.5年
女子	34名（3名増）	36.3歳	11.6年
合計	115名（7名増）	41.0歳	15.1年

（注）上記従業員数は派遣社員2名、他社からの出向者3名を含めて表示しております。

7. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

当社の親会社は東レ（株）であり、同社は当社の株式を1,700千株（出資比率85%）保有しています。

また、当社は親会社に対し、合成繊維製品の売買を行っています。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率			主要な事業内容
		直接	間接	合計	
丸一繊維(株)	48百万円	49.0%	51.0%	100.0%	合成繊維紡績糸の製造販売
創和テキスタイル(株)	100百万円	64.5%	18.4%	82.9%	合成繊維織物の製造販売
優水化成工業(株)	90百万円	66.7%	—	66.7%	発泡樹脂成型加工
一村(上海)貿易有限公司	350万米ドル	100.0%	—	100.0%	貿易業務

8. 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は158百万円であり、その主なものは次の通りであります。

(1) 建物	大阪本社建物耐震補強工事	83百万円
(2) 金型	産業資材事業部門の新規の金型	41百万円

9. 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
株式会社北國銀行	1,000百万円
株式会社みずほ銀行	300百万円
株式会社三井住友銀行	200百万円
東レ株式会社CMS	3百万円

10. 株式に関する事項

(1) 株式数	発行する株式の総数	8,000千株
	発行済株式総数	2,000千株
(2) 当期末株主数		5名

11. 会社役員に関する事項

(2014年3月31日現在)

地位	氏名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役社長	石井 銀二郎	
専務取締役	藤井 寛三	一村グループ CF 事業統括、創和テキスタイル(株)代表取締役社長
常務取締役	藤原 篤	衣料事業部門長
常務取締役	倉持 修祥	管理本部長
取締役	矢木 猛	衣料事業部門副部門長
取締役	大嶋 秀樹	産業資材事業部門長
監査役(常勤)	三好 孝一	
監査役	広崎 邦夫	(株)北國銀行 常勤監査役
監査役	猿谷 俊二	東レ(株) 関連事業本部主幹

(注) 監査役広崎邦夫および猿谷俊二は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

(期中就任取締役および監査役)

就任監査役(2013年6月28日) 猿谷俊二

(期中退任取締役および監査役)

退任監査役(2013年6月28日) 福田雄二

12. 会計監査人に関する事項

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、当年度に於ける監査報酬は18百万円です。

13. 会社の体制および方針

当社の業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容の概要は次のとおりであります。

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (5) 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (6) 監査役を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の独立性に関する事項
- (7) 一村グループ、東レグループにおける業務の適正を確保するための体制

貸借対照表

2014年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,065	流 動 負 債	5,816
現金及び預金	101	支払手形	1,285
受取手形	501	買掛金	2,092
売掛金	2,820	短期借入金	1,503
商品	1,530	未払金	101
仕掛品	431	未払法人税等	68
原材料	147	未払費用	103
未着品	166	預り金	54
短期貸付金	150	関係会社預り金	606
繰延税金資産	45		
その他の金	180		
貸倒引当金	△10		
固 定 資 産	5,073	固 定 負 債	288
有形固定資産	3,472	退職給付引当金	209
建物	210	役員退職慰労引当金	78
機械装置	28		
車両運搬具	6		
備品	37		
金型	57		
土地	3,131		
		負 債 合 計	6,104
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	228	株 主 資 本	5,016
ソフトウェア	224	資本金	1,000
電話加入権	3	利益剰余金	4,016
投資その他の資産	1,372	利益準備金	134
投資有価証券	114	その他利益剰余金	3,882
関係会社株式	444	別途積立金	3,600
出資金	66	繰越利益剰余金	282
関係会社出資金	207		
長期貸付金	333	評 価 ・ 換 算 差 額 等	17
繰延税金資産	97	その他有価証券評価差額金	17
その他	109	繰延ヘッジ損益	0
		純 資 産 合 計	5,034
資 産 合 計	11,138	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,138

損 益 計 算 書

2013年4月 1日から

2014年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,994
売 上 原 価		12,858
売 上 総 利 益		2,136
販売費及び一般管理費		1,898
営 業 利 益		237
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	9	
受 取 賃 貸 料	24	
そ の 他	4	38
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14	
手 形 売 却 損	2	
そ の 他	12	30
経 常 利 益		244
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	16	16
特 別 損 失		
関係会社出資金評価損	110	
そ の 他	6	118
税 引 前 当 期 純 利 益		142
法人税、住民税及び事業税	110	
法 人 税 等 調 整 額	6	116
当 期 純 利 益		25

株主資本等変動計算書

2013年4月1日から

2014年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金					株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
			別途 積立金	繰越 利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計						
当期首残高	1,000	131	3,600	289	3,889	4,020	5,020	5	17	22	5,043
当期変動額											
剰余金の配当	-	3	-	△33	△33	△30	△30	-	-	-	△30
当期純利益	-	-	-	25	25	25	25	-	-	-	25
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	11	△17	△5	△5
当期変動額 合計	-	3	-	△7	△7	△4	△4	11	△17	△5	△9
当期末残高	1,000	134	3,600	282	3,882	4,016	5,016	17	0	17	5,034

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ----- 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

②無形固定資産 ----- ソフトウェアについては、社内利用可能期間（主として8年間）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 ----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ----- 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約取引

ヘッジ対象 ----- 外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針 ----- 主として、当社内部規程に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法 ----- 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件が、ほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定を省略しております。

- (5) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保資産
担保に供している資産
- | | |
|----|-----------|
| 建物 | 202 百万円 |
| 土地 | 3,129 百万円 |
- 担保に係る債務
- | | |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 1,200 百万円 |
|-------|-----------|
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,023 百万円
- (3) 保証債務
クレセール・アセット・ファンディング・コーポレーション
売却手形の保証義務 809 百万円
- (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 258 百万円 |
| 長期金銭債権 | 333 百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,389 百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 営業取引高 | |
| 売上高 | 1,230 百万円 |
| 仕入高 | 4,028 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 受取利息 | 2 百万円 |
| 支払利息 | 2 百万円 |
- (2) 関係会社出資金評価損
関係会社出資金評価損は、一村（上海）貿易有限公司に対する出資金の減損処理によるものであります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000

- (2) 配当に関する事項

①配当金支払額

(単位：円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2013年6月28日 定時株主総会	普通 株式	30,000,000	15.0	2013年3月31日	2013年6月28日

②基準日が当期に属する配当のうち、効力発生が翌期となるもの

2014年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定している。

(単位：円)

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	7,500,000	利益剰余金	3.75	2014年3月31日	2014年6月27日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因及び原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	74百万円
ゴルフ会員権	50百万円
関係会社出資金評価損	39百万円
役員退職慰労引当金	27百万円
たな卸資産	7百万円
未払事業税	5百万円
出資金評価差額金	3百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	2百万円
その他	32百万円
繰延税金資産小計	242百万円
評価性引当額	△91百万円
繰延税金資産合計	151百万円
繰延税金負債	
投資有価証券評価差額金	9百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
繰延税金負債合計	9百万円
繰延税金資産の純額	142百万円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行からの借入及び親会社である東レ株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程の整備運用並びに取引信用保険の加入によりリスク低減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、主として子会社に対するものであります。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

関係会社預り金は、子会社からのものであり、当社グループの資金の一元管理を行う目的により調達されたものであります。

なお、デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)、(注3)参照。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	101	101	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,321 △10		
	3,310	3,310	-
(3) 短期貸付金	150	150	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	112	112	-
(5) 長期貸付金	333	333	-
資産計	4,008	4,008	-
(1) 支払手形及び買掛金	(3,377)	(3,377)	-
(2) 短期借入金	(1,503)	(1,503)	-
(3) 関係会社預り金	(606)	(606)	-
負債計	(5,488)	(5,488)	-
デリバティブ取引(*2)	(0)	(0)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び(3) 関係会社預り金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	141	-	0	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	36 4	- -	△0 0	
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	0 7	- -	(※)	

(※) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額444百万円)並びに出資金(貸借対照表計上額66百万円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額207百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ株式会社	85.0% (被所有)	当社商品の販売 原材料の買付 資金の貸借	織物等の販売(注1)	492	売掛金	85
				原糸・織物等の仕入 (注1)	1,788	買掛金	532
				資金の返済(注2) 利息の受取(注3)	130 0	短期借入金 その他流動資産	3 0
子会社	丸一繊維株式会社	49.0% (直接所有) 51.0% (間接所有)	原材料の買付 資金の貸付 役員の兼任	原糸の仕入(注1)	236	買掛金	81
				資金の貸付(注3)	70	短期貸付金	149
				資金の回収(注3)	139	長期貸付金	333
				利息の受取(注3)	2	その他流動資産	0
子会社	創和テキスタイル株式会社	64.5% (直接所有) 18.4% (間接所有)	加工委託 当社商品の販売 資金の預り 役員の兼任	織物・編物等の加工 委託(注1)	810	買掛金	96
				原糸・織物・編物等 の販売(注1)	46	売掛金	14
				資金の回収(注3) 利息の受取(注3)	100 0	その他流動資産	0
子会社	優水化成工業株式会社	66.7% (直接所有)	加工委託 資金の運用 役員の兼任	EPS 成形品の仕入 (注1)	1,194	買掛金(注4)	53
				原材料の販売(注1)	689	関係会社預り金	600
				預り金の預り(注3) 利息の支払(注3)	25 2	未払金	0
子会社	一村(上海)貿易 有限公司	100% (直接所有)	役員の兼任	関係会社出資金の 増資	92	—	—
親会社 の 子会社	東レインターナシ ョナル株式会社	なし	事務所の賃貸 当社商品の販売 織物等の買付	事務所の賃貸料 (注5)	14	その他流動資産	1
親会社 の 子会社	東レACE 株式会社	なし	当社商品の販売	防水資材品の売上 (注1)	248	売掛金	130

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 販売及び仕入については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の貸借については、親会社が資金の一元管理を行う目的で導入しているCMSの利用によるもので、取引金額については前期末残高からの純増減額を記載しております。

(注3) 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 仕入に係わる債務と販売に係わる債権については、これらを相殺の上、決済しております。

(注5) 賃貸料については、市場価格を考慮して双方協議の上決定しております。

※ 上記表に記載されている取引金額には消費税等を含めておりません。また期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,517円07銭

(2) 1株当たり当期純利益 12円98銭

9. その他

(1) 記載金額は、百万円未満を切捨して表示しております。

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.96%から35.59%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、5百万円減少し、当事業年度に計上される法人税等調整額が5百万円増加しております。

役 員 の 異 動

(2014年6月27日付)

1. 取締役 取締役1名が新任されました。
2. 監査役 監査役1名が新任されました。
3. 全役員の役職および業務担当

代表取締役社長 (新任) 田 辺 信 幸

専務取締役 藤 井 寛 三 (一村グループCF事業統括)

専務取締役 (昇任) 藤 原 篤 (衣料事業部門長
中国・ASEANプロジェクト推進室リーダー
大阪本社担当)

常務取締役 倉 持 修 祥 (管理本部長
SA・EDA室長、V-Conプロジェクトリーダー)

取締役 矢 木 猛 (衣料事業部門副部門長、衣料第3グループマネージャー
中国・ASEANプロジェクト推進室サブリーダー、本店担当)

取締役 大 嶋 秀 樹 (産業資材事業部門長
特需部長、産業資材開発リーダー)

監査役(常勤) (新任) 大 西 亨

監査役(非常勤) 広 崎 邦 夫

監査役(非常勤) 猿 谷 俊 二